

令和 8 年 度

船橋市後期高齢者医療事業特別会計
予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

歲入

(単位：千円)

—339—

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2. 歳 入

科 目				本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目	名 称			
10			後期高齢者医療保険料	9,896,600	8,431,000	1,465,600
	10		後期高齢者医療保険料	9,896,600	8,431,000	1,465,600
		10	特別徴収保険料	4,933,300	5,040,500	△107,200
		15	普通徴収保険料	4,963,300	3,390,500	1,572,800
15			使用料及び手数料	100	100	0
	10		手数料	100	100	0
		10	証明手数料	100	100	0
20			繰入金	1,914,600	1,662,800	251,800
	10		他会計繰入金	1,914,600	1,662,800	251,800
		10	一般会計繰入金	1,914,600	1,662,800	251,800
25			繰越金	100	100	0
	10		繰越金	100	100	0
		10	繰越金	100	100	0
30			諸収入	49,600	42,600	7,000
	10		延滞金・加算金及び過料	2,010	2,010	0
		10	延滞金	2,000	2,000	0
		15	過料	10	10	0
	15		償還金及び還付加算金	30,500	25,500	5,000
		10	保険料還付金	30,000	25,000	5,000
		15	還付加算金	500	500	0
	22		受託事業収入	16,950	14,970	1,980
		10	受託事業収入	16,950	14,970	1,980
	25		雑入	140	120	20
		10	滞納処分費	10	10	0
		15	雑入	130	110	20
△			国庫支出金	0	134,400	△134,400
	△		国庫補助金	0	134,400	△134,400
		△	総務費国庫補助金	0	134,400	△134,400
歳 入 合 計				11,861,000	10,271,000	1,590,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 現年度分特別徴収保険料	4,933,300	現年度分特別徴収保険料
10 現年度分普通徴収保険料	4,933,300	現年度分普通徴収保険料
15 滞納繰越分普通徴収保険料	30,000	滞納繰越分普通徴収保険料
10 証明手数料	100	証明手数料
10 職員給与費等繰入金	129,015	職員給与費等繰入金
15 事務費繰入金	152,685	事務費繰入金
20 保険基盤安定繰入金	1,622,900	保険基盤安定繰入金
25 その他繰入金	10,000	その他繰入金
10 繰越金	100	前年度繰越金
10 延滞金	2,000	延滞金
10 過料	10	過料
10 保険料還付金	30,000	保険料還付金
10 還付加算金	500	還付加算金
10 受託事業収入	16,950	後期高齢者医療広域連合賦課徴収帳票作成等業務受託事業収入
10 滞納処分費	10	滞納処分費
10 雑入	130	会計年度任用職員等雇用保険料

3. 歳 出

科 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目	名 称				
10			総務費	296,900	385,400	△88,500	特定財源 17,180 一般財源 279,720
	10		総務管理費	255,970	345,750	△89,780	特定財源 130 一般財源 255,840
		10	一般管理費	255,970	345,750	△89,780	諸収入 130 一般財源 255,840
	15		徴収費	40,930	39,650	1,280	特定財源 17,050 一般財源 23,880
		10	徴収費	40,930	39,650	1,280	使用料及び手数料 100 諸収入 16,950 一般財源 23,880
15			後期高齢者医療広域連合納付金	11,521,600	9,850,100	1,671,500	特定財源 9,898,600 一般財源 1,623,000
	10		後期高齢者医療広域連合納付金	11,521,600	9,850,100	1,671,500	特定財源 9,898,600 一般財源 1,623,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
01 報酬	13,613	一般職人件費	106,200
02 給料	47,344	会計年度任用職員報酬	22,945
03 職員手当等	46,497	一般管理諸経費	126,825
04 共済費	20,977		
08 旅費	729		
10 需用費	519		
11 役務費	8,917		
12 委託料	102,518		
13 使用料及び賃借料	14,856		
10 需用費	1,820	徴収費	
11 役務費	21,156		
12 委託料	17,954		

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目 名 称				
		10 後期高齢者医療広域連合納付金	11,521,600	9,850,100	1,671,500	後期高齢者医療保険料 9,896,600 諸収入 2,000 一般財源 1,623,000
20		諸支出金	32,500	25,500	7,000	特定財源 30,500 一般財源 2,000
	10	償還金及び還付加算金	32,500	25,500	7,000	特定財源 30,500 一般財源 2,000
	10	保険料還付金	30,000	25,000	5,000	諸収入 30,000
	15	保険料還付加算金	500	500	0	諸収入 500
	20	償還金	2,000	0	2,000	一般財源 2,000
25		予備費	10,000	10,000	0	一般財源 10,000
	10	予備費	10,000	10,000	0	一般財源 10,000
	10	予備費	10,000	10,000	0	一般財源 10,000
歳 出 合 計			11,861,000	10,271,000	1,590,000	特定財源 9,946,280 一般財源 1,914,720

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	11,521,600	後期高齢者医療広域連合納付金
22 償還金利子及び割引料	30,000	保険料還付金
22 償還金利子及び割引料	500	保険料還付加算金
22 償還金利子及び割引料	2,000	国庫金等返還金

給 与 費 明 細 書

一般職
(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	11 (7)	13,613	47,344	46,497	107,454	20,977	128,431	
前 年 度	10 (7)	12,783	38,017	32,602	83,402	15,925	99,327	
比 較	1 (-)	830	9,327	13,895	24,052	5,052	29,104	

※職員数の欄の()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	892	1,236	10,372	9
	前年度	488	1,326	3,242	-
	比 較	404	△ 90	7,130	9
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本年度	14,302	12,037	5,789	1,860
	前年度	11,630	9,770	4,622	1,524
	比 較	2,672	2,267	1,167	336

ア 会計年度任用職員以外の職員

後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	11 (-)	-	47,344	41,219	88,563	17,637	106,200	
前年度	10 (-)	-	38,017	27,702	65,719	12,781	78,500	
比較	1 (-)	-	9,327	13,517	22,844	4,856	27,700	

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	892	1,236	10,372	9
	前年度	488	1,326	3,242	-
	比 較	404	△ 90	7,130	9
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本年度	11,436	9,625	5,789	1,860
	前年度	8,967	7,533	4,622	1,524
	比 較	2,469	2,092	1,167	336

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	- (7)	13,613	-	5,278	18,891	3,340	22,231	
前年度	- (7)	12,783	-	4,900	17,683	3,144	20,827	
比較	- (-)	830	-	378	1,208	196	1,404	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本年度	2,866	2,412	-	-
	前年度	2,663	2,237	-	-
	比 較	203	175	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

(単位：千円)					
区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	9,327	給与改定に伴う増減分	1,434		給料の改定率 3.48%
		昇給に伴う増加分	515		
		その他の増減分	7,378		
職員手当	13,895	制度改正に伴う増減分	234	期末手当 117	(うち、会計年度任用職員分 28千円)
				勤勉手当 117	(うち、会計年度任用職員分 28千円)
		その他の増減分	13,661	改定分所要額 1,102	(うち、会計年度任用職員分 322千円)
				その他の増減分 12,559	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一般職員
令和8年 1月1日現在	平均給料月額	284,560
	平均給与月額	387,659
	平均年齢	32.1歳
令和7年 1月1日現在	平均給料月額	272,511
	平均給与月額	371,219
	平均年齢	32.3歳

イ 初任給

(単位：円)

区 分	学 歴	一般職員
初任給	高校卒	206,700
	短大卒	222,600
	大学卒	237,600
国の制度 (初任給)	高校卒	200,300
	大学卒	232,000

ウ 級別職員数

区分		一般職員	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	8級	- (-)	- (-)
	7級	- (-)	- (-)
	6級	- (-)	- (-)
	5級	- (-)	- (-)
	4級	1 (-)	10.0 (-)
	3級	4 (-)	40.0 (-)
	2級	2 (-)	20.0 (-)
	1級	3 (-)	30.0 (-)
	計	10 (-)	100.0 (-)
令和7年1月1日現在	8級	- (-)	- (-)
	7級	- (-)	- (-)
	6級	- (-)	- (-)
	5級	1 (-)	11.2 (-)
	4級	- (1)	- (100.0)
	3級	3 (-)	33.3 (-)
	2級	3 (-)	33.3 (-)
	1級	2 (-)	22.2 (-)
	計	9 (1)	100.0 (100.0)

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職員	—	—	—	—	—	副主査	主任主事	主 事	主 事

エ 昇給

区 分			合 計	職 種 一 般 職 員
本 年 度	職 員 数 (A)(人)		11	11
	昇給に係る職員数(B)(人)		10	10
	号給数別内訳	4号給(人)	10	10
	比 率 (B) / (A) (%)		90.9	90.9
前 年 度	職 員 数 (A)(人)		10	10
	昇給に係る職員数(B)(人)		9	9
	号給数別内訳	4号給(人)	9	9
	比 率 (B) / (A) (%)		90.0	90.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
国の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

※前年度の支給率計は、前年度4月1日時点の支給率計を記載している。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率	12 %
支 給 対 象 職 員 数	11 人
国の指定基準に基づく支給率	10 %

キ その他の手当

区分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度
扶養手当		同 じ	父母等 → 6,500円 子 → 13,000円 ※満15歳に達する日後の最初の4月1日から 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 → 1人につき 5,000円を加算
住居手当		同 じ	借家・借間 → 月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて28,000円を限度に支給 持家 → 支給なし
通勤手当	交通機関利用者 → 全額支給 交通用具使用者 → 使用距離に応じて 67,200円を限度に支給 駐車場等利用者 → 5,000円(1箇月あたり)を限度に支給	異 なる	交通機関利用者 → 150,000円(1箇月あたり)を限度に支給 交通用具使用者 → 使用距離に応じて66,400円を限度に支給 駐車場等利用者 → 5,000円(1箇月あたり)を限度に支給

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出（見 込） 額	
		期間	金額
後期高齢者医療事業受電業務委託料 (令和7年度分)	25,889	—	—
後期高齢者医療保険料納入通知書等 作成業務委託料 (令和8年度分)	780	—	—

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和8年度 ┆ 令和10年度	25,617				25,617
令和8年度 ┆ 令和9年度	780				780

